

1. 年度計画達成状況

平成 28 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 3 期中期計画が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。本章では、令和 3 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している）。

1. 部局の強み・特色を活かすための基本理念

人間科学部・人間科学研究科は創立以来、文系・理系という従来の枠組みを超えた文理融合の視点を大切にしつつ、学際性、実践性、国際性の 3 つの理念を三位一体とする教育と研究を推進してきた。そして「ミッションの再定義」に基づき、2016 年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1 専攻 4 学系プラス 1 センターに改組した。これにより、三位一体をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図る。そこでは、多様な専門領域で深められてきた「専門知」に基づき、人間科学の新たな「統合知」を構築する。この過程と並行して、これらの領域とかがわる国内外の多様な当事者（アクター）と協働して、大学内部の知である統合知を、「共創知」へと変革することを目指す。現実存在する課題を見すえつつ、その改善や解決のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげるシステムを確立する。そして、このシステムを教育、研究、社会貢献に活かし、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する人材の養成を目指す。

1. 教育

広く国内外の社会的アクターと連携する人材を育成するため、学部・大学院の両方で、以下に重点をおいて改革を進める。また、人文社会科学系オナー大学院プログラムに貢献し、学際的な高度人材を輩出する。

学部においては、G30 学部英語コースの活用と英語教育の充実による日本人学生の国際性の向上を図り、未来共創センター関連活動への学部生の参加を促し学際性や社会的実践能力を養うことを目指す。また、内部からの大学院への進学を促し、博士前期課程までの 6 年間の高等教育を前提とする、社会課題に敏感な高度職業人養成への学部生の理解を高める。

大学院においては、英語教育の充実、海外での研究発表への支援を行い、国際性、学際性、実践性の向上を意図した各種プログラムやプロジェクトへの積極的参加を奨励する。また、公認心理師資格など高度職業人養成コースを充実させ、日本の高等教育強化に貢献する。

2. 研究

部局内における講座や研究分野の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。新型コロナウイルス感染症に代表される予測困難な健康問題に対する人間科学的な対応など現代社会の動向に敏感に捉える視点と、基礎分野への透徹した視点とともに兼ね備えながら、そこに広く国内外の社会的アクターと連携する人材を育成するシステムを導入することによって、実践性を一層高め、社会との好循環を生む。研究成果が、近代のイデオロギーと制度の限界を克服する方法の構想や、未来の人類のあるべき姿の提示につながることを目指す。

3. 社会貢献（産学連携、社学連携など）

本部局が目指すのは、社会に対して開かれ、市民との連携によって創り出される双方向的な社会貢献である。未来共創センターが中心となって、OOS 協定およびオープンプロジェクトによって教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築し、オンラインを含めてその活動を深化・継続することにより、相互の啓発を図る。これは、教員・学生にとって、現場に学びながら「キャンパス外の教育研究の場」を開拓することにつながる。より一層アウトリーチ活動を充実させ、社会に対して開かれた研究を進展させるとともに、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養する。

4. グローバル化

ユネスコチェア、未来共創センター、これらに関連する各種の国際プロジェクトへの支援を通じて、教員と学生の国際的ネットワークを拡充する。G30 学部英語コース、海外高等教育機関との交流協定、未来共生イノベータープログラム、国際交流室を活用した学生の海外留学支援や海外からの留学生受入体制を充実させ、国境を越えた教員・学生の活動を促進する。

5. 業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第 4 期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。令和 2 年度に設置した人事計画委員会作成のプランに基づき、若手教員、外国人・女性教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と第 4 期中期目標および OUMP の実現を見据えつつ、人事と財務を柔軟に運用する。

1-1. 2021年度 年度計画と達成状況

2. 理事が提示する大学年度計画の達成に資する年度計画

1. 教育				
項目	令和3年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	自己評価の理由を簡潔に 記述願います。
1-1	英語力向上セミナーや英語外部検定試験奨励金事業を実施し、語学力の向上および海外留学への動機づけを高める施策を講じる。また、高学年次の学部生に、本学部の特色である学部英語コースの授業科目の履修をさらに増やし、複数回の英語外部検定試験の受験を推奨する。	【全学的に重視する指標①】 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合(学部)	IV	<ul style="list-style-type: none"> 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合(学部)は21.15%(数値目標17.6%)となった。 前年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から英語力向上セミナーを中止したが、本年度は、ベルリッツに委託して、春夏TOEFL講座(10名参加)、秋冬TOEIC講座(12名参加)を対面で実施した。 英語外部検定試験支援事業として、TOEIC2件、TOEFL2件、IELTS3件で計7件の支援を行った(前年度2件)。
1-2	英語力向上セミナーや海外国際学会派遣支援を実施し、語学力の向上および海外留学への動機づけを高める施策を講じる。また、英語論文執筆力を向上させる部局独自のセミナーや試験を実施することにより、海外留学生数や英語論文発表数を増加させる。博士前期課程の学生を対象に複数回の英語外部検定試験の受験を必修化し、外国語能力向上に努める。	【全学的に重視する指標①】 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合(大学院)	IV	<ul style="list-style-type: none"> 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合(大学院)は22.3%(数値目標18.2%)となった。 国際研究交流プロジェクト支援を1件、大学院生オンライン国際学会参加支援を1件実施し、留学数向上に努めた。 論文等の外国語校正支援事業を10件実施し、英語論文発表数向上に努めた。
1-3	授業アンケートや入学・卒業・修了時アンケート結果に基づき、本学部・研究科における教育・研究活動の問題点を分析・検証し、授業内容やシラバスの一層の充実化を図る。授業アンケートはオンラインツールの改善と周知の徹底によって回収率を上げる。	<ul style="list-style-type: none"> シラバス入力状況 シラバスの英語化実施状況 授業アンケート実施状況(実施科目数、回答率) 入学・卒業・修了時アンケートの実施状況 	III	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度分のシラバス入力状況は下記のとおりとなった。 【シラバスの英語化実施状況】 学部授業 <ul style="list-style-type: none"> 開講科目数(※時間割コードごと：G30含む)計406科目 和文：99%(401科目)、英文：82%(332科目) MC授業 <ul style="list-style-type: none"> 開講科目数(※時間割コードごと)計289科目 和文：100%(83科目)、英文：83%(241科目) DC授業 <ul style="list-style-type: none"> 開講科目数(※時間割コードごと)計177科目 和文：100%(177科目)、英文：84%(148科目) 全科目 計872科目 和文：99%(867科目)、英文：83%(721科目) 【シラバスの英語化実施状況】 全科目 計741科目 学部(G30含む)：83%(337科目) MC：88%(253科目) DC：85%(151科目) 2020年度より、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全授業がオンライン化したことを受け、授業改善アンケートの実施をQRコードを利用した非接触型のWEB形式に切り替えた。回収率は前期で22.9%、後期で20.6%となった。回収率向上のため、2022年度からは、2019年度までと同様の紙媒体のアンケートに戻す予定である。 授業改善アンケートの回収結果は数値化して集計し、自由記述分も含めて教員にフィードバックされ、さらに教員からの応答を公表している。

1-4	各研究分野で実施されてきた現場教育をより充実させるための支援策-未来共創センターの機能拡充、相互交流の維持、理論的探索、資金援助、照会など-のあり方を検討する	<ul style="list-style-type: none"> ・00S 協定の更新数と新規調印数 ・未来共創センター・オープンプロジェクトのラボの設立件数 ・各ラボの活動実績（ラボ発のアウトリーチ数、ラボ発の院生論文実績、ラボ関係での院生発表実績、海外との交流件数） 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・新規締結3件を含め、既存の19件がすべて更新のため、合計22件となった。 ・新規ラボを2件設置し、オープンプロジェクトラボの設置件数12件（前年度10件）となった。 ・セミナー・イベント計18回、海外交流2件
-----	---	--	----	---

2. 研究

項目	令和3年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価の理由を簡潔に記述願います。
2-1	部内委員会の統合、テレワークの有効活用などによる業務の効率化、またサバティカル制度の利用など、研究時間を増加させることにより、教員の論文執筆・投稿を促進する。	【全学的に重視する指標②】 常勤教員の論文数	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・論文数81本（数値目標66本）となり、昨年度よりも27本増加した。 ・人間科学研究科所属の教員に対し、その職務の一部を一定期間免除して自己研鑽の機会を提供することを通じ、教育研究能力の一層の向上を図ることを目的にサバティカル制度を設けている。本年度は7名がサバティカル制度を利用した。
2-2	4学系および未来共創センターが連携する国際共同研究を促進するとともに、2018年度より本研究科が中心となり開始しているユネスコチェア等のネットワークを通じて、国際共同研究の実施を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究の件数 ・国際ジョイントラボ設置数 ・常勤教員の国際共著論文数 ・国外研究者の招へい件数 ・国際シンポジウム等の実施回数および参加者数 ・英語による研究セミナーの実施回数および参加者数 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究38件（評価資料室資料に基づく暫定値） ・このほかに学内の7部局、海外20機関、国内5大学、2研究機関、地方自治体、企業・法人と連携する大阪大学ユネスコチェア「Global Health and Education」を運営している。 ・国際共著論文割合は、29.6%となり、全年度より7.4%上昇した。 ・国外研究者の招へい件数は19件であった。 ・英語による人間科学セミナー（外部公開）1件
2-3	分野横断、学際・文理融合による研究力強化のために、部局内の学系横断型ラボの設置や、附属未来共創センターを中心とした本部局と、他部局や他大学、他研究機関、シンクタンク等との共同研究を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・分野横断、異分野融合型研究の実施状況 ・分野横断、異分野融合型研究による国際シンポジウム等の実施件数および参加者数 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・未来共創センターの学系横断型ラボの設置件数5件 ・国際シンポジウム1件、参加者数30名
2-4	2019年度、部局の競争的資金ヒューマン・サイエンス・プロジェクトの獲得者がその研究シーズをもとに科研に申請する制度を整えたが、さらに部局HP等で、実施プロジェクトのテーマや概要を公開する等、共同研究を促進する新たな仕組みを構築し、競争的資金の更なる獲得につなげる。	【全学的に重視する指標③】 競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額	III	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額124件、293,972千円（数値目標125件、290,716千円）となった。 ・ヒューマン・サイエンス・プロジェクト経費に関して、さらなる外部資金獲得や共同研究展開促進につながるような改革を行った結果、2020年度ヒューマン・サイエンス・プロジェクト経費で採択された9件の研究課題から、研究助成3件（民間財団による研究助成）を獲得したほか、大阪大学の全学的な取り組みであるSociety5.0実現化研究拠点支援事業への参画2件につながった。またオムニサイト協定締結、阪大内部局間活動にもつながる成果が得られた。

3. 社会貢献（産学連携、社学連携、診療など）

項目	令和3年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	自己評定の理由を簡潔に 記述願います。
3-1	本研究科において増加傾向にある産業界との共同研究、受託研究を一層促進することによって社会に貢献する。附属未来共創センターが中心となり大阪大学オムニサイト協定等による共同研究ネットワークを拡充させ、さらに研究科HPで実施プロジェクトのテーマを公開するなど、外部研究者や企業にもアピールすることにより、共同研究・受託研究の獲得に努める。	【全学的に重視する指標④】 共同研究・受託研究の受入金額	IV	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究・受託研究は14件、66,668千円となり、数値目標(33,000千円)の2倍となった。 未来共創センターのオープン・プロジェクト(12件)や大阪大学オムニサイト協定(22件)、およびセンターとの協力機関(箕面市国際交流協会)等を通じて社会貢献の事業が推進された。

4. グローバル化

項目	令和3年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	自己評定の理由を簡潔に 記述願います。
4-1	ユネスコチェアが運営する高度副プログラム「グローバル時代の健康と教育」をコアプログラムとし、GIセンターが実施しているCertification Programへの参加を検討し、可能であれば協力して留学生を増やす。	【全学的に重視する指標⑥】 外国人留学生比率	III	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生比率 13.91% (数値目標 18.49%) となり、前年度より 3.45%低下したが、本年度より新基準となったため、前年度までの調査と直接比較はできない。 現状、GIセンターのCertification Programに沿った形で留学生を受け入れられる教室がなく、大勢を整えることが困難であるため、当該プログラムへの参画は当面見合わせることにした。
4-2	学生が海外で教育と研究を進めるための支援として、 (1) 留学相談、(2) 経済的支援、(3) 留学経験者による留学説明会開催、(4) オンライン国際学会発表支援の拡充 など、海外留学に興味のある学生への積極的な働きかけと、個別の学生ニーズに合わせた支援を行い、日本人海外派遣学生比率を高める方策を講じる。	【全学的に重視する指標⑦】 日本人海外派遣学生比率	III	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流室では、新学期ガイダンスにおいて、留学に関する情報を提供し、留学に興味がある学生には個別で面談を実施した。また、毎年発行している「OIE Bulletin」に留学準備に関する情報を掲載すると同時に、留学経験者の声をまとめてHPに掲載する準備を進めている。 教育改革推進室では、国際研究交流プロジェクト支援を1件、大学院生オンライン国際学会参加支援を1件実施し、日本人海外派遣学生数の増加につとめた。 日本人海外派遣学生数は18名となった。
4-3	仏ユネスコチェアおよびアジア各国の学校保健専門家との連携を強化し、国際学会での合同パネルディスカッションや国際ワークショップ等の企画や、GIセンターが進めるICPプログラム等を通じて、外国大学との国際共同学位プログラム協定締結を目指す。さらに、MOOCの開発に取り組み、国内外およびWWL拠点校への教材の提供に努める。	【全学的に重視する指標⑤】 外国大学との国際共同学位プログラム数	III	<ul style="list-style-type: none"> 全教(edX)の協力を得て、R3からユネスコチェアMOOCシリーズの作成を開始し、R4に少なくとも2つのコースを開講予定となった。 長引くコロナの影響もあり、R3において大規模イベントや協定締結には至っていないが、研究プロジェクトを通じたアジア各国との密な連携は継続中で、定期的なオンライン会議等を行っている。

5. 業務運営				
項目	令和3年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価の理由を簡潔に記述願います。
5-1	昨年度設置した部局人事計画委員会で、令和3年度以降の外国人教員の計画的な採用を目指した具体的なプランを作成し、そのプランに即した人事選考を行い、さらなる外国人教員の雇用を目指す。また国際共同研究のクロスアポイント制度を利用し、優秀な外国人教員を雇用する。	【全学的に重視する指標⑨】 外国籍教員の割合	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 外国人教員の採用については、クロスアポイントメント制度を利用し、外国籍教員を新たに1名採用した。今後も継続的に外国人教員雇用プランを検討し、クロスアポイントメント制度の利用も周知する。 外国籍教員の割合は12.87%（数値目標11.00%）となっており、前年度より1.87%上昇した。
5-2	他部局と比較して高い水準にある本研究科の女性研究者の割合を維持するために、産休・育休の取得、代替教員の確保など女性研究者への支援を進める。	【全学的に重視する指標⑧】 常勤研究者に占める女性研究者の割合	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 学部生・大学院生に対して、「子育て・研究両立支援および子育て学業両立支援」を実施し、今年度は11名、15児へ支援することができた。また教員が育休を取得する際に、関係教員の中で確認しやすいようにワーキンググループで作成した「マニュアル」のさらなる広報にも努めた。 常勤研究者に占める女性研究者の割合は40.59%（数値目標32.58%）となり、前年度より8.01%上昇した。
5-3	部局人事計画委員会で、令和3年度以降の若手教員の計画的な採用を目指した具体的なプランを作成し、そのプランに即した人事選考を行い、2022年5月1日での理事目標30%を達成させる。また、テニュアトラックの制度を活用することにより、若手教員の積極的な採用を目指す。	【全学的に重視する指標⑩】 若手教員の割合	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に作成した若手教員雇用計画に則り、順調に人事選考を行ってきた。若手教員比率は、理事目標の30%に届く予定である。また、2022年2月末までの段階で、テニュアトラック教員2名が採用決定済みである（1名は着任済み）。2022年3月にもテニュアトラック教員1名の採用選考を行う予定であるため、テニュアトラック教員はもう1名増える可能性がある。 若手教員の割合は32.22%（数値目標29.67%）となり、前年度より2.55%上昇した。

3. 部局独自の年度計画

1. 教育				
項目	令和3年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
1-1	大学院前期課程では年1回の英語外部検定試験を必修化する。また、A0入試合格者における入学後の成績の追跡調査を行い、A0入試入学者と一般選抜入学者との学力や資質等の比較検討を行う。	・A0入試合格者の追跡調査の検討状況	Ⅲ	・前期課程では年1回の英語外部検定試験を必修化した。また追跡調査については全学的に実施されている調査を参照することとし、部局独自の検討は見合わせた。
1-2	公認心理師プログラム運営室と共同しつつ、充実した公認心理師プログラムを展開する。	・公認心理師試験受験資格取得者数(2021年度修了生) ・公認心理師試験履修証明の発行数(学部) ・公認心理師試験履修証明の発行数(大学院)	Ⅲ	・公認心理師試験受験資格取得者数13名 ・公認心理師試験履修証明発行数(学部)7件 ・公認心理師試験履修証明発行数(大学院)12件

2. 研究				
項目	令和3年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
2-1	大学と社会の結節点と位置づけられる附属未来共創センターを中心に、部局内の学系横断型ラボの設置や大阪大学オムニサイト協定による学内外のネットワークを充実させ、共同研究および常勤教員の論文数の増加を目指す。	・大阪大学オムニサイト協定数 ・学系横断型ラボの設置状況 ・共同研究の実施件数	Ⅳ	・大阪大学オムニサイト協定数22件 ・学系横断型ラボ設置件数5件 ・共同研究実施件数30件

3. 社会貢献				
項目	令和3年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
3-1	附属未来共創センターのラボとその連携先を中心として、行政、企業、市民との協働プロジェクトによる共創知の創出を積極的に推進し、成果の集約と発信を行う。SSI(社会ソリューションイニシアティブ)との基幹プロジェクト研究を引き続き実施し、公開講座、セミナー、シンポジウムの開催など、共創知の創出による社会課題の解決、社会貢献のための活動に取り組む。	・ラボの設置数 ・協働プロジェクト数 ・プロジェクト参加人数 ・公開講座、セミナー、シンポジウムの開催数、参加人数	Ⅳ	・ラボの設置件数12件(前年度10件) ・OOS協定の締結数22件(前年度19件) ・協働プロジェクト数30件(前年度14件) ・プロジェクト参加人数100名 ・公開講座・セミナー等の開催件数39回、参加人数のべ3,242名

3-2	令和元年度より開始し、2年度に構成した種々の社会貢献活動、メディアでの報道などを換算する指標を、今年度は改良しながら研究科の社会貢献などを量的に把握する。	<ul style="list-style-type: none"> ・指標の開発状況 ・指標の利用状況 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の教育・研究以外の活動の指標案を作成した。指標案を人間科学研究科の2020年度のデータに当てはめ、本研究科の社会貢献等の量的把握の試行を行った。
3-3	社会ソリューションイニシアティブ (SSI) による「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」への主導的参画を通して、分断社会の克服に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究チームの結成 ・研究チームによるアウトリーチ数 ・研究チーム主催シンポジウム 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・本部局の教員が研究代表者を勤める SSI 基幹プロジェクト「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」において、学会、研究会、医療機関等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して6講演を実施した。 ・同プロジェクトにおいて、企業の人事労務担当者を対象に2回の「健康心理学視点での働き方研究会」を実施した（参加者数：8社9名、6社8名）。また、医療分野における行動経済学の活用に関する議論・情報共有を目的に、2回の「医療行動経済学研究会」を実施した（参加者数（計）：学内5名、学外19名）。 ・SSIと未来共創センターの共催により、原子力災害後の共生について考えることを目的とした「ふくしまスタディツアー」を実施した（参加人数：22名）。また、本ツアーの参加者による報告会において、情報共有をおこなった（参加人数：50名）。

4. グローバル化

項目	令和3年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	自己評定Ⅲ以外の場合は、 その理由を簡潔に記述願います。
4-1	附属未来共創センターのオープンプロジェクトのグローバル化を拡充し、国際研修会の実施および国際ネットワークによる情報交換を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催数と参加人数 ・国際ネットワークに関する院生の研究発表数、学部生の参加人数 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・未来共創センターのオープンプロジェクト「老いと死の研究ラボ」において、国際研究会を実施した（参加人数：60名）。 ・同プロジェクトにおける学生の参加人数は40名となった。

5. 業務運営

項目	令和3年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	自己評定Ⅲ以外の場合は、 その理由を簡潔に記述願います。
5-1	大学院への内部進学を促進するため、大学院での推薦入試導入の時期や方法の検討を進め、同時に大学院早期修了制度についても可能性を探る。	・大学院推薦入試や早期修了制度の検討状況。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・入試検証・検討チームが中心となり、大学院入試改革の骨子をとりまとめ、1月の研究科委員会で承認を受けた。その主たる内容は、2024年度から博士前期課程一般入試への推薦入学特別枠の導入と、英語能力考査の外部試験への一本化である。また合わせて2023年度から博士前期社会人、後期一般および後期社会人入試の口述試験への一本化なども決定した（ただし、前期社会人は教育学系のみ筆記試験を継続）。この改革により、博士前期課程の内部進学者率の向上のみならず、各種入試の簡素化による事務部の負担軽減と、問題作成に係る教員の負担軽減が期待され、またそれらは入試ミス防止に繋がるものと考えられる。 ・大学院早期修了制度については、推薦入試の導入に合わせての実施が可能か、引き続き検討する。
5-2	大阪大学の改革の方向性と部局の理念に合わせた人事や財務等の運営方針を定め、着実に実施する。	・定められた人事や財務等の運営方針の実施状況。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・部局における若手教員比率や女性教員比率について、常に注視しながら、部局全体での教員採用について成果指標の達成に向けて学系間での情報共有を行った。

【特記事項】

1. 教育関連

【コロナ禍以前の教育支援活動の再開】〔理事1-1〕〔理事1-2〕〔理事4-1〕

- ・2020年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から新設した「大学院生オンライン国際学会参加支援事業」など、オンラインでの国際交流を中心とする教育支援活動を継続しつつ、刻々と変化する状況に十分に留意した上で、従来通りの支援も再開し、国際研究交流支援プロジェクトで1名の学生の海外渡航を支援するなど、日本人海外派遣学生比率向上に努めた。
- ・本年度は、昨年度は中止となった英語力向上セミナーも再開し、春夏TOEFL講座（参加者10名）、秋冬TOEIC講座（12名参加）を対面で開催し、外国語力の基準を満たす学生数の増加に努めた。また本部局では、英語外部試験で一定の基準を満たした学生に対して、受験費用を還付する英語外部検定試験奨励事業を実施しているが、本年度は、該当者が計7名（前年度2名）となった。

2. 研究 3. 社会貢献関連

【未来共創センター・オープンプロジェクトの拡充】〔理事1-4〕〔理事2-3〕〔理事3-1〕〔部局2-1〕〔部局3-1〕

- ・未来共創センターでは、部局内の多様な分野から個別に展開していた社会学共創のプロジェクトを集約し、学系間及び他部局との協働を推進し、本研究科と社会との結節点としての社会学共創活動を展開している。共生社会実現に向けての実践的な教育研究活動を図るため、未来共創センター・オープンプロジェクトを開始し、2020年度に10のオープンラボを設置した。本年度は、新たに2つのラボ（哲学の実験オープンラボ、Mewプロジェクト）を設置し、さらなる拡充を図った。その結果、「Mewプロジェクト」と「緒方らぼ」を中心に顕著な成果をあげている。
- ・ヒューマン・サイエンス・プロジェクト及び大阪大学ユネスコチェアの活動として本年度設置された「Mewプロジェクト」では、企業の協力を得て、トイレに設置可能なディスペンサーを開発し、大阪大学全キャンパスのトイレ内で生理用品の無償提供を開始した。月経教育や包括的性教育の先駆的な事例として、各種メディア（日テレNEWSのWEB記事など）で取り上げられるなど、高い注目を浴びている。
- ・西日本豪雨で被災した愛媛県西予市野村町の復興支援プロジェクトとして昨年度設置された「緒方らぼ」では、愛媛大学とのOOS協定を結び、被災した酒造所を拠点として、教育・研究・地域貢献が一体となった社会学連携のモデルを構築している。本年度は、野村町復興の象徴となる日本酒の醸造のためのクラウドファンディングに成功し（3,123千円）、本学の総長賞を受賞した。

【大阪大学感染症総合教育研究拠点（CiDER）への参画】

- ・大阪大学感染症総合教育研究拠点（CiDER）の科学情報・公共政策部門に本研究科が参画した人間科学ユニットで、4つのプロジェクトを開始した。ナレッジキャピタルでの2回のオンラインセミナー等によって研究成果を市民社会に迅速に発信するなど、本研究科の専門知を統合しながら、新興感染症をはじめとする予測困難な健康問題の解決という全人類の喫緊の課題に取り組んでいる。

4. グローバル化関連

【ユネスコチェアの活動】

- ・本部局は、日本で9番目のユネスコチェアとして2018年に採択された大阪大学ユネスコチェア「Global Health and Education」（グローバル時代の健康と教育）の運営において中心的な役割を果たしている。学内外及び海外の研究機関、地方自治体、企業・法人与自然連携して、アジア地域における「健康と教育」に関わる教育研究拠点としてのネットワーク作りを進めている。

5. 業務運営関連

【人事計画委員会の設置】〔理事5-1〕〔理事5-2〕〔理事5-3〕

- ・昨年度発足させた人事計画委員会が、ダイバーシティの観点から教員人事に関わることにより、部局の若手教員比率、女性教員比率、外国人教員比率は順調に伸び、理事目標は達成予定である。今後は教員の年齢構成に偏りの生じない体制づくりを目指している。

【入試改革計画の決定】

- ・研究力の向上のため、優秀な大学院生の確保は喫緊の課題であり続けてきたが、2021年度は、長年の懸案事項であった博士前期課程推薦入試の導入などを含む大学院の入試改革計画を策定し、研究科全体の合意を得た。その効果については、引き続き入試検証・検討チームが中心となって検討する。

1-2. 事業実施状況

◆ 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、未来共創センター（平成 28 年新設）の 1 専攻 4 学系プラス 1 センターにより構成されている。学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進するべく、多様な領域における専門知に基づく人間科学の新たな統合知を構築するとともに、国内外の市民社会と連携し、大学内部の統合知を共創知へと変革することを目指している。

令和 3 年度においては、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで鍛えあげる共創知（「知のキュレーション」）を教育、研究、社会貢献に活かすべく、未来共創センター・オープンプロジェクトの新規採択、大学外企業との共同研究の推進、大阪大学オムニサイト協定の新規締結と社会貢献活動の実践等、各種事業を実施した。

教育については、新型コロナウイルス感染拡大状況に対応した上での国際交流を実現するために、本研究科から多国間コンソーシアムオンラインプログラムに 2 件、50 周年事業オンライン特別プログラムに 1 件、英語によるオンライン授業を提供したほか、社会情勢を見定めつつ、新たに交換留学生を 5 名、国費外国人留学生を 3 名受け入れた。

研究については、大阪大学感染症総合教育研究拠点（CiDER）の科学情報・公共政策部門に本研究科が参画した人間科学ユニットで、4 つのプロジェクトを開始し、ナレッジキャピタルでの 2 回のオンラインセミナー等によって研究成果を市民社会に迅速に発信するなど、本研究科の専門知を統合しながら、新興感染症という全人類の喫緊の課題に取り組んでいる。また外部資金獲得数に関しても、科研を新規に 31 件獲得し、前年度（28 件）よりも着実に増加している。

社会貢献については、ヒューマンサイエンスプロジェクト及び大阪大学ユネスコチェアの活動として企業の協力を得て、生理用品無償提供プロジェクト（Mew プロジェクト）によるジェンダー平等の実現や SDGs に貢献し、西日本豪雨の被災地復興支援プロジェクト（緒方らぼ）がクラウドファンディングに成功する（3,123 千円）など、未来共創センターが牽引する社会共創活動が顕著な成果をあげているほか、受託研究（競争的資金以外）は 11 件、53,892 千円、共同研究は 1 件、3,240 千円を受け入れており、昨年度の共同・受託研究の合計金額 3,274 千円より大幅に増加している。

1-3. 全学的に重視する指標

指標1-①. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の正規生（日本人・外国人を含む）の学生数 【出典：KOAN】

分子定義：評価対象年度の3月時点の正規生（日本人・外国人を含む）で、本学が定めた外国語力の基準を満たす学生数

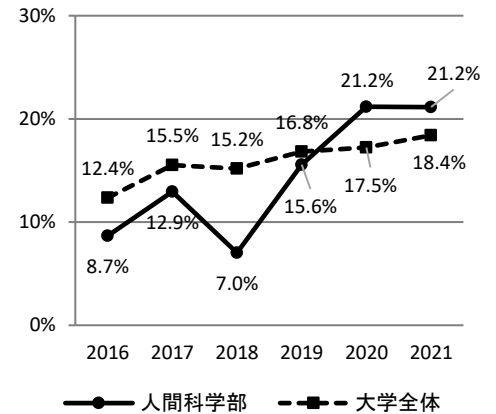
※外国語力基準：TOEFL-iBT79（ITP550）

他の語学試験のスコアが同水準である等、相当程度の能力を有している場合を含む

【出典：教育企画課提供データ（各部局が教育企画課に報告し、教育企画課で判定したもの）】

2021年度 数値目標：17.60% 実績：21.15% = 達成 評定：A

	人間科学部			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2016	692	60	8.7%	16016	1978	12.4%
2017	657	85	12.9%	15358	2384	15.5%
2018	655	46	7.0%	15250	2313	15.2%
2019	649	101	15.6%	15285	2570	16.8%
2020	642	136	21.2%	15194	2661	17.5%
2021	643	136	21.2%	15075	2776	18.4%

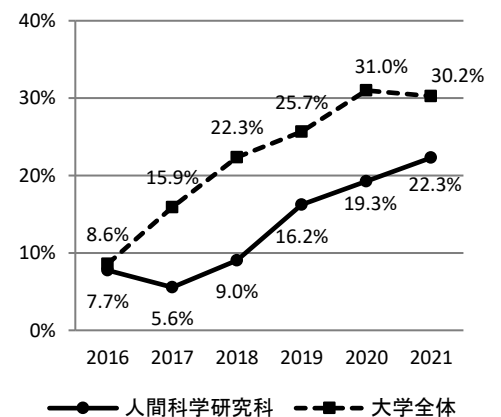


指標1-②. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（大学院）

定義：（指標1-①に同じ）

2021年度 数値目標：18.2% 実績：22.30% = 達成 評定：S

	人間科学研究科			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2016	439	34	7.7%	8460	726	8.6%
2017	432	24	5.6%	7930	1262	15.9%
2018	409	37	9.0%	8054	1799	22.3%
2019	376	61	16.2%	8031	2062	25.7%
2020	379	73	19.3%	8139	2526	31.0%
2021	408	91	22.3%	8151	2465	30.2%

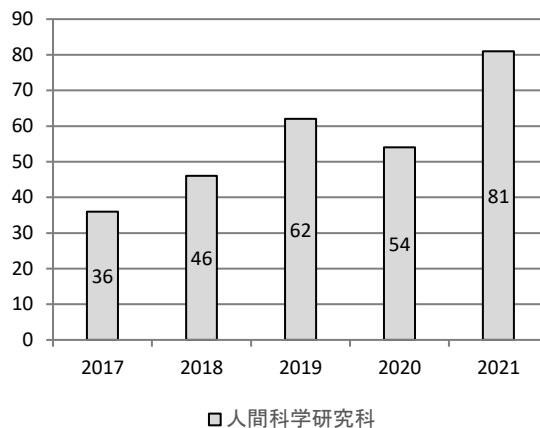


指標 2. 常勤教員の論文数

定義：評価対象年の前年 12 月 16 日から評価対象年 12 月 1 日までの間に在籍していた常勤教員（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む。）について、評価対象年 1 月 1 日から評価対象年 12 月 31 日までの論文数（※）を評価対象年の翌年 6 月末に Scopus から抽出する。

※Article（原著論文）、Review（レビュー）、Conference Paper（会議論文）が対象。 【出典：Scopus】

2021 年度 数値目標：66（Scopus 掲載論文数） 実績：81 = 達成 評価：S



指標 3. 競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額

定義：[科学研究費補助金]

経営デザイン課が研究推進課から収集した評価対象年度の実績データ（雇用形態・職名問わず、研究代表者として獲得している新規課題及び継続課題の採択件数・金額の合計）

[科研費以外の競争的資金]

経営デザイン課が各部局から収集した評価対象年度の実績データ（雇用形態・職名問わず、本学を本務先とする者が研究代表者として獲得している件数・金額）

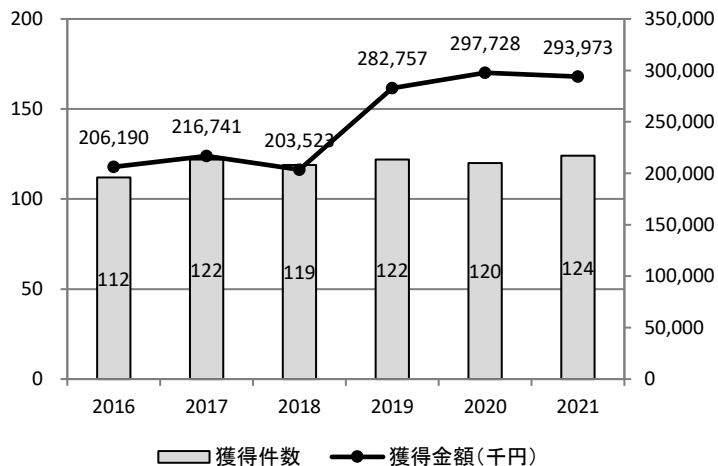
【出典：[科学研究費補助金] 全学基礎データ（研究推進課提供）

[科研費以外の競争的資金] 全学基礎データ（各部局が経営デザイン課に報告したもの）】

2021 年度 数値目標 獲得件数：125 件 実績：124 件 = 未達成

金額：290,716 千円 実績：293,973 千円 = 達成 評価：A

	獲得件数	獲得金額(千円)
2016	112	206,190
2017	122	216,741
2018	119	203,523
2019	122	282,757
2020	120	297,728
2021	124	293,973



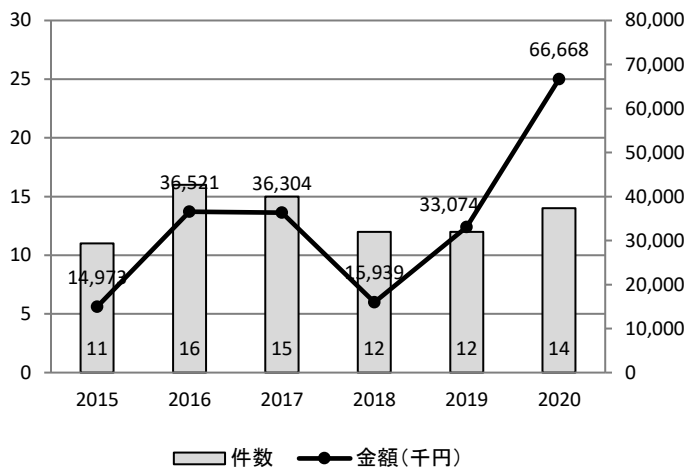
指標 4. 共同研究・受託研究の受入金額

定義：経営デザイン課が共創機構から収集した評価対象年度の実績データ

(※共同研究員及び受託研究員の受入に係る実績金額を除く) 【出典：全学基礎データ (共創機構提供)】

2021年度 数値目標：33,000千円 実績：66,668千円 = 達成 評価：A

	受入件数	受入金額(千円)
2016	11	14,973
2017	16	36,521
2018	15	36,304
2019	12	15,939
2020	12	33,074
2021	14	66,668



指標 5. 外国大学との国際共同学位プログラム数

●ダブル・ディグリー・プログラム ●ジョイント・ディグリー・プログラム ●コチュテル・プログラム

定義：評価対象年度の新規分及び継続分の合計数 【出典：教育企画課提供データ】

2021年度 数値目標：0 実績：0 = 未達成 評価：A

課程	種類	年度					
		2016	2017	2018	2019	2020	2021
修士、博士前期	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
博士、博士後期	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0

指標 6. 外国人留学生比率

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む学生数 【出典：KOAN】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む留学生数（在留資格が「留学」に限る）

ただし、本学の教育研究に触れる機会を与え、それをきっかけに本学大学院への進学に繋がる有益な取組についても全学的に重視していく方針の下、下記の者についても留学生数として取り扱うこととする。なお、期間は評価対象年度中とする。

- ①海外に在住する日本国籍以外の者で、本学に特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生、聴講生、研究生として入学し、オンラインにより本学の科目を履修、聴講した者または研究指導を受けた者。
- ②海外に在住する日本国籍以外の者で、本学が実施するプログラムにオンラインで参加した者。
※プログラム修了証（Certificate）により参加が確認できるものに限る。
- ③外国籍を持つ者で、海外から渡日し、本学が実施するプログラムに参加した者。（在留資格「留学に限らない。」）

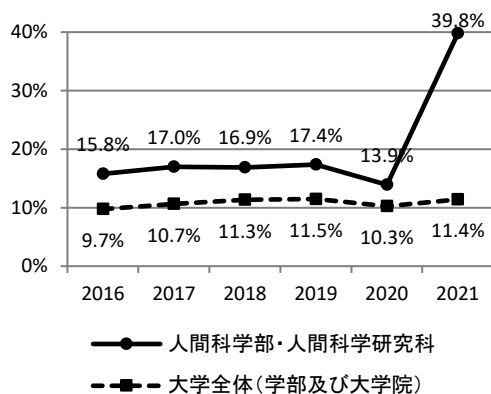
【出典：国際学生交流課提供データ】

2021年度 数値目標：18.49% 実績：39.78% = 達成 評価：A

	人間科学部・人間科学研究科			大学全体（学部及び大学院）		
	全学生数	留学生数	比率	全学生数	留学生数	比率
2016	1146	181	15.8%	24372	2375	9.7%
2017	1118	190	17.0%	24289	2587	10.7%
2018	1079	182	16.9%	24414	2763	11.3%
2019	1060	184	17.4%	24252	2783	11.5%
2020	1316	183	13.9%	25467	2612	10.3%
2021	1101	438	39.8%	36496	4166	11.4%

※2020年度より新基準

2021年度より新基準、オンライン含む



指標 7. 日本人海外派遣学生比率

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の非正規生を除く学生数から同時点の留学生数を減じた人数 【出典：KOAN】

分子定義：評価対象年度中に教育または研究等を目的として海外の大学等で留学を開始した日本人学生数

ただし、コロナ禍により海外渡航が制限される中、本指標の目的である「徹底した『国際化』を全学的に断行すること」に鑑み、留学の定義については、下記に定めるオンラインによる経験も含める。

- ①「グローバル人材育成研修」の単位修得者及び同等の活動を行った者。
- ②全コマ数の半数以上の講義が、海外の大学や研究機関所属のゲストスピーカーにより日本語以外の言語で提供される科目の単位修得者。
- ③本学が海外大学等に委託して実施するオンライン短期語学研修又は協定校などの海外大学が提供するオンライン短期語学研修に参加し、当該プログラムを修了（注）した学部生及び大学院生（本学による単位認定の有無は問わない）。
- ④協定校などの海外大学の正課講義を、受講登録したうえで公式にオンライン受講した学部生及び大学院生（本学による単位認定の有無は問わない）。

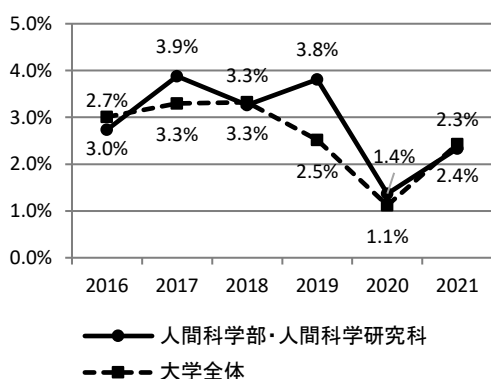
（注）海外大学等が公式に発行する transcript（成績証明書）により修了が確認できるものであること。

【出典：国際学生交流課提供データ】

2021年度 数値目標：13.08% 実績：2.33% = 未達成 評定：A

	人間科学研究科			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
2016	951	26	2.7%	21836	657	3.0%
2017	954	37	3.9%	21631	713	3.3%
2018	919	30	3.3%	21436	712	3.3%
2019	893	34	3.8%	21346	537	2.5%
2020	879	12	1.4%	21251	237	1.1%
2021	902	21	2.3%	21166	514	2.4%

※2020年度より新基準
2021年度より新基準、オンライン含む



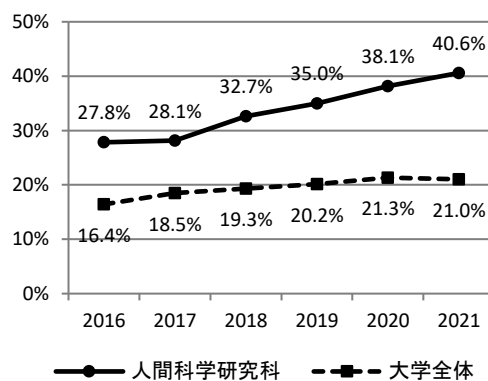
指標 8. 常勤研究者に占める女性研究者の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）及び常勤研究員数（特任研究員（常勤）） 【出典：ダイバーシティ推進課提供データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤女性教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）及び常勤女性研究員数（特任研究員（常勤）） 【出典：ダイバーシティ推進課提供データ】

2021年度 数値目標：32.58% 実績：40.59% = 達成 評価：SS

	人間科学研究科			全学		
	教員・研究員数	女性	比率	教員・研究員数	女性	比率
2016	97	27	27.8%	3502	575	16.4%
2017	96	27	28.1%	3536	654	18.5%
2018	98	32	32.7%	3550	686	19.3%
2019	100	35	35.0%	3573	720	20.2%
2020	97	37	38.1%	3684	786	21.3%
2021	101	41	40.6%	3632	764	21.0%



指標 9. 外国籍教員の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）

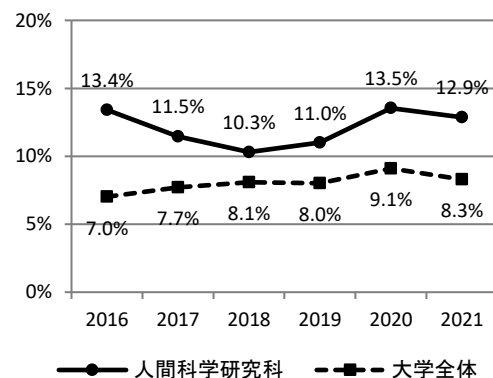
【出典：人事課提供データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤の外国籍教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）

【出典：人事課提供データ】

2021年度 数値目標：11.00% 実績：12.87% = 達成 評価：A

	人間科学研究科			大学全体		
	部局教員合計	外国籍教員数	割合	全学教員合計	外国籍教員数	割合
2016	97	13	13.4%	3234	227	7.0%
2017	96	11	11.5%	3259	251	7.7%
2018	97	10	10.3%	3266	264	8.1%
2019	100	11	11.0%	3295	264	8.0%
2020	96	13	13.5%	3364	306	9.1%
2021	101	13	12.9%	3300	274	8.3%



指標10. 若手教員の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を除く）

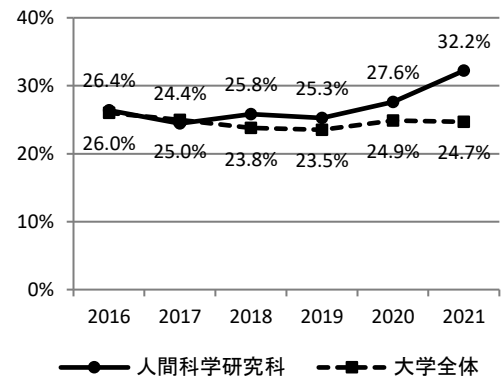
【出典：全学基礎データ（人事課提供）】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点で40歳未満の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を除く）

【出典：全学基礎データ（人事課提供）】

2021年度 数値目標 29.67% 実績：32.22% = 達成 評価：S

	人間科学研究科			大学全体		
	本務 教員数	若手 教員数	割合	本務 教員数	若手 教員数	割合
2016	91	24	26.4%	2526	657	26.0%
2017	90	22	24.4%	2501	624	25.0%
2018	89	23	25.8%	2483	591	23.8%
2019	91	23	25.3%	2487	585	23.5%
2020	87	24	27.6%	2478	616	24.9%
2021	90	29	32.2%	2482	613	24.7%



1-4. 部局評価書

令和3年度実績に係る部局評価書

項目	評定	コメント（評価に至った主な理由）
【教育】	A	年度計画の達成状況が良好である。
		・外国語力の基準を満たす学生の割合の増加のため、着実な取組を実施しており、順調に進捗している。
【研究】	A	年度計画の達成状況が良好である。
		・論文数が大幅に増加し、目標を達成していることは評価できる。
【社会貢献】	A	年度計画の達成状況が良好である。
		・共同研究・受託研究の受入金額は、目標値を達成する等、順調な進捗が見られ、評価できる。
【グローバル化】	A	年度計画の達成状況が良好である。
		・コロナ禍の影響により、目標値には到達していないものの、日本人海外派遣学生比率向上に向けた各種支援を行っていることは評価できる。
【業務運営】	S	年度計画の達成状況が優れている。
		・外国人教員の割合が前年度より減少しているが、目標値を達成したことは評価できる。 ・学生に対し、「子育て・研究両立支援および子育て学業両立支援」を実施し、女性研究者の裾野拡大に貢献している。また、育児休業取得時に係るガイドラインなど積極的な取組を継続して行っていることは評価できる。 ・女性研究者比率も増加し、数値目標を大幅に上回り 40%以上となっていることは、注目に値する。

